

たとえどんなに高齢になっても、体が不自由になっても、地域で心豊かに暮らしたい……。そんな誰もが当たり前に持つ思いを実現させるために必要なのが「尊厳を支えるネットワーク」。当財団のスタッフが、全国各地の状況を語ります。

地域包括支援センター「6番目の専門職」

さわやか福祉財団 ふれあいネットワークプロジェクトリーダー 安部 博

ひと頃地域包括支援センターの方々には異口同音にこう嘆じていた。「本来やるべきことがあるのですが、限られたメンバーで介護予防に忙殺されて：」

「本来やるべきこと、とはどんなことですか」と尋ねると、これまた判を押したように同じ答えが返ってきた。

「インフォーマルを含めた地域でのネットワークづくりや、地域での他の専門職との連携です」

「ならば、優先順位を変えて本来やるべきことから取り

各専門職としての実績と誇りを持ってセンター業務に取り組むスタッフだが、コーディネート力や、専門外の分野や関係団体との折衝スキルに自信がない、と本音を漏らす方が少なくないからだ。

センターに寄せられる、いわゆる「困難事例」の半数以上が認知症に絡んだものだという。専門職がきちんとした認知症の知識を持つことで、「困難事例」から「困難」の2文字を消すことも期待できるのではないかと。

8月、広島県介護予防センターの芳谷伸二センター長の企画で、県下の地域包括支援センター職員を対象に、「チームで動く、チームが動く」と題したユニークな研修会が行われた。米ミシガン大学で開発されたチャレンジプログラムという体験的グループワークを通して、地域の資源を柔軟に捉え、活用するためのネットワークづくりとチーム力を学んだ。私もそのカリキュラムのお手伝いをしたのだが、受講した方々からこんな声が数多く寄せられた。

- （認知症の）本人も「社会資源」だ！
- 地域の社会資源を整理することで、新たな課題を発見できた。

組んでみてはいかがですか」と問いかけたことがある。ただ、そんな地域包括支援センターも2年目に入り、さまざまな動きが始まっている。

彼らの目指す本来業務の前に、クリアすべき課題が少なくとも2つはあると思われる。ひとつは、3つの専門職が認知症に対する最新の知見を共有し、センターとしての意思統一に基づいた個別対応を行うこと。2つ目は、地域ネットワークづくりのための有効なノウハウだ。

- 自分だけで行動するのではなく、地域全体で支援できるようにしたい。

芳谷氏の話では、この研修を機に、地域資源リストや地域マップ作りが始まり、県内の地域包括支援センタースタッフ同士のネットワークも進んでいると言う。今後の広島県の地域包括支援センターの動きに注目したい。

私見だが、地域包括支援センターでは、3つの専門職にプラス、法律、医療の専門職と地域コーディネーターの6つの専門職によるチーム作業が必要だと感じている。財団の新規プロジェクト「フレックス連絡会」には、元の地域包括支援センターの方々が熱心に参加いただいているが、連絡会を担当するさわやかインストラクターの活躍ぶりを目の当たりにし、住民ニーズを地域の社会資源につなぐ、6番目の専門職こそ、さわやかのインストラクターにふさわしい役割だ、という思いを強くしている。

すべての地域包括支援センターに、「さわやか」の地域コーディネーターがいるーそんな地域社会が実現したとき、その地域住民は本当の意味での安心と安全を手に入れることができるのではないだろうか。